

第1回 京都府移住に関する条例検討委員会【開催概要】

1 日時

令和2年10月13日（火）午前9時～午前11時まで

2 形式

府庁1号館3階会議室及びWebによる会議

3 出席者

【委員会】

小畑委員、黒坂委員、鈴木委員、田中委員、田村委員、辻田委員、
中川委員、山極委員

【京都府】

山下副知事、本永企画調整理事、西村企画参事、田村農村振興課長、田淵経営支
援・担い手育成課長

4 議事結果

(1) 座長選出

山極委員を選出

(2) 現行条例について

移住者数と移住相談件数の増加等、条例施行による一定の成果があったこと、
国の調査においても、地方移住への関心が高まっているとされていること、新
型コロナ禍の影響による社会・経済等への影響も踏まえること等から、引き続
き移住支援は必要であるため、一年以上の延長が適当

(3) 新たな条例の考え方について

「移住」について、これまでのように移り住むということではなく、関係人口
のように、地域と何らかの関わりを持つ人や、地域の担い手となるような人な
どを条例の支援対象とすることを検討

5 主な意見

■条例のあり方について

- 芸術、農業、新産業等、各地域の人が主体的に地域の独自性を生かし、それを京都府が支援するということが前面に出た方が良いのではないか。
- 地域の活性化には農業・観光といった産業を振興し、所得と雇用を生まなければ真の意味での地域活性化にならないのではないか。
- 制度を作るのみではなく、地域からアイデアが出てきた際に可能性を広げ、外から人を呼び込む等積極的に背中を押すような仕組みがあると良い。地域と府が一体と

なって何か事業を興すということがあっても良い。

- (総合計画における将来像である)2040年の未来にどのような社会になっているか、確実になくて良いが、何らかの具体的見取り図を地域と一緒に考える方が良いのではないか。
- パワフルな人が一人入るだけで地域は変わっていく。様々な事業展開、発想、人脈を持った人をどれだけ地域に呼び込めるかを真剣に考えるべき。
- 都市が減んでも農村は減びない、農村が減びれば都市は減ぶ、とよく言われていて、そこをないがしろにすることのないよう設計していく必要がある。
- 現行条例の経済的施策は、11条、12条、13条、22条のみで、その他の条項は農地関連が多いが、新たな条例にはもう少し経済施策も入れてはどうか。

■取り組む地域について

- オピニオンリーダーがいる地域は、覚悟とメンタリティを持って変化できるが、いない場合は、誰も生活を変えたくないため変化できない。地域毎にどこまでの活性化を望んでいるのかを精査し、限られた資源をやる気と受入れのメンタリティを持った地域に集中的に投入すべき。

■関係人口を対象とすること及びその範囲について

- 関係人口に2、3日観光するだけの人まで含むのか。数ヶ月間滞在する季節労働者は地元の基幹産業に不可欠なので、そこに支援があると良い。
- 関係人口について、どこから来る人なのかということも議論が必要。
- 関係人口を対象とすることについて、税とサービスの関係の検討が必要。共益費を払う等、地元のルールに従うことで何らかの解決策を見いだすことはできるだろうが、どのように後押しするか。
- 関係人口には選挙権がないため、どのように地域に意見を取り入れるか。条例に定めることはできないが、複数の住民票を持ち住民税を払うよう制度改正すれば税とサービスの関係は改善される。
- 「関係人口疲れ」に対して、地域のケアの議論も必要。
- 国内だけではなく海外の人も含めて地方で働ける場を作ることが地域を継続するために重要。
- 当面は関係人口という中で海外の人たちをどう巻き込んで地域の活性化、地域のあり方というものに近づけていくか。スタートアップエコシステム拠点との兼ね合いも検討したい。
- 京都に1万人居る留学生の親族たちが1週間~1ヵ月間滞在したいという希望がある。京都市ではなくて京都府に中長期の滞在場所を求める可能性がある。

■地域の産業振興(企業誘致含む)について

- 新しいワークスタイル、ライフスタイルを持つ人々を受け入れるならば、ニーズを把握し、支えるような施策を作ることが必要。
- 個人ワーカーが関係人口として増えることも良いが、パソナが淡路島に本社機能を

移したように、個々人を呼び込むよりも企業誘致も一つの切り口となる。

- 地域で新たな雇用を創出し、域外から人材を獲得していくことが地域の活性化においては効果がある。企業誘致は数字上人数稼ぎにはなるが、その人たちが地域に根ざした暮らし方をするかという点と違うのではないか。
- 産業よりも人が先という考え方もあるが、人を集めるには魅力的なものが必要。若者たちが集まり、そのアイデアを活用すると同時に、行政がトップダウンに近い形で、企業ではなく大きなイベントを誘致する等チャレンジすることも考えて欲しい。
- 大企業ではなく、法人や団体から一名の優秀な人材が地方に移住してくるということも重要であり、地域の核となる人材が地域住民から伝統を受け継ぐ体制づくりを検討すべき。

■その他

- 地域の古民家は、購入するしか手段がない。住むところについて、固定資産を持つてまで関係人口となるのか、それとも移住するのかという部分にハードルがある。
- 仕組みやルールも必要だが、移住者に対し予め地域との関わり方を教えることが必要。